



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社
コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 海輪 誠
(氏名) 本多 和彦
配当支払開始予定日

TEL 022-225-2111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,182,075	7.0	169,739	98.2	116,646	198.7	76,493	123.0
26年3月期	2,038,882	13.7	85,642	—	39,056	—	34,303	—

(注) 包括利益 27年3月期 96,055百万円 (155.7%) 26年3月期 37,572百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	153.35	153.11	13.6	2.8	7.8
26年3月期	68.78	68.69	6.7	0.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 254百万円 26年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,131,217	651,216	14.6	1,206.38
26年3月期	4,243,037	574,595	12.6	1,073.45

(参考) 自己資本 27年3月期 601,800百万円 26年3月期 535,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	374,212	△247,732	△211,278	244,570
26年3月期	236,413	△247,545	45,439	329,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,493	7.3	0.5
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	7,482	9.8	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の中間及び期末配当につきましては、現時点では未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	△3.8	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P20「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	502,882,585 株	26年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,032,979 株	26年3月期	4,157,765 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	498,826,579 株	26年3月期	498,708,805 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,951,651	6.5	140,549	67.1	89,208	130.7	62,462	73.3
26年3月期	1,833,196	15.2	84,087	—	38,660	—	36,039	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.22	125.02
26年3月期	72.27	72.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,850,311	500,398	13.0	1,001.48
26年3月期	3,982,750	456,268	11.4	913.53

(参考) 自己資本 27年3月期 499,589百万円 26年3月期 455,597百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,900,000	△2.6	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1.業績予想に関連する事項等につきましては、【添付資料】P4「1. (1)経営成績に関する分析b. 次期の業績見通し」をご覧ください。

2.決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額に加え、再生可能エネルギー発電促進賦課金の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1,431億円（7.0%）増の2兆1,820億円、経常収益は前年度に比べ1,435億円（7.0%）増の2兆1,901億円となりました。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費や購入電力料は増加したものの、減価償却費や人件費の減少のほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、経常費用は前年度に比べ659億円（3.3%）の増加にとどまり、2兆734億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ775億円（198.7%）増の1,166億円となりました。

また、当期純利益は当社の退職給付制度改定益142億円及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故に起因する営業損害等に係る受取損害賠償金54億円を特別利益に計上したことなどから、前年度に比べ421億円（123.0%）増の764億円となりました。

(b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ夏の低気温及び暖冬による冷暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年度に比べ1.1%減の766億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、2.1%減の280億キロワット時、特定規模需要については、0.5%減の486億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整や、新潟・福島豪雨のため停止していた水力発電所の運転再開及び豊水に伴う発電量増加などにより供給力を確保いたしました。

<電気事業における販売・生産の状況>

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	前年度比
特定以外 規模の 需要	電 灯	24,815	24,266	△ 549	97.8
	電 力	3,784	3,745	△ 39	99.0
	計	28,599	28,011	△ 588	97.9
特定規模需要		48,853	48,612	△ 241	99.5
合 計		77,452	76,623	△ 829	98.9

□生産の状況

発電電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	前年度比
水	力	7,432	8,235	803	110.8
火	力	61,014	56,599	△ 4,415	92.8
原	子 力	—	—	—	—
新エネルギー等		877	938	61	106.9
自 社 計		69,323	65,772	△ 3,551	94.9
他 社 受 電		23,941	24,831	890	103.7
融 通 (差 引)		△ 8,045	△ 6,718	1,327	83.5
揚 水 用		△ 50	△ 56	△ 6	113.9
合 計		85,169	83,829	△ 1,340	98.4

※他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量（酒田共同火力発電㈱4,481百万 kWh、東星興業㈱287百万 kWh、東北水力地熱㈱263百万 kWh、東北自然エネルギー開発㈱32百万 kWh 他）を含んでおります。

b. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	21,000	—	—	—

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	19,000	—	—	—

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量は増加するものの、燃料費調整額の減少などにより2兆1,000億円程度（前年度比3.8%減）と見込んでおります。

一方、利益の見通しについては、供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

【主要諸元】

項 目	通 期
販 売 電 力 量（億 kWh）	779 程度
原油C I F 価格（ドル/バレル）	60 程度
為 替 レ ー ト（円/ドル）	120 程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ1,118億円（2.6%）減の4兆1,312億円となりました。

負債は、社債などの固定負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,884億円（5.1%）減の3兆4,800億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ766億円（13.3%）増の6,512億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から2.0ポイント上昇し、14.6%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度に比べ 1,377 億円 (58.3%) 増の 3,742 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出は減少したものの、前年度並みの 2,477 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が増加したことなどから、前年度の収入から支出に転じ、2,112 億円の支出 (前年度は 454 億円の収入) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ 848 億円 (25.8%) 減の 2,445 億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率 (%)	20.5	13.9	11.3	12.6	14.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.4	11.2	8.8	12.5	16.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.2	—	58.2	11.7	6.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.7	—	1.2	5.1	6.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金及び商業・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

前年度は、一定の利益水準を確保できたことなどから、1株につき5円の配当を再開させていただきました。

当年度の業績については、前述のとおり、徹底した効率化に取り組み、前年度を上回る利益水準を確保することができました。あわせて、平成25年9月に電気料金の値上げを実施させていただいたこと、東日本大震災等により毀損した財務体質の回復が急務であることなど、当社の経営環境を総合的に勘案し、平成26年度の期末配当金については、1株につき10円を予定しております。

なお、次期の配当については、利益の見通しの合理的な算定が困難であることなどから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のものがあります。企業グループでは、これらのリスクを認識したうえで、リスクの低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであり、今後のエネルギー政策の変更や電力システム改革などの影響を受ける可能性があります。

①原子力発電を取り巻く制度変更等による影響

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電を取り巻く環境は厳しさを増しています。

昨年策定されたエネルギー基本計画に基づく政策の動向や原子力規制委員会による新規規制基準適合性審査等が原子力発電所の再稼働や安定運転に影響を与えることとなれば、燃料費等が一層増加することにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く制度変更等による影響

本年4月に電力広域的運営推進機関が設立されるとともに、現在、小売分野における全面自由化や送配電部門の法的分離など、電力システム改革の工程表が示され、具体的な検討が進められております。

このような電力システム改革やエネルギー基本計画に基づく政策の動向、それによる電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③原子力のバックエンド事業コストの変動による影響

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減がはかられております。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

④経済状況、天候状況ならびに東日本大震災などによる販売電力量の変動による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動、さらには省エネルギーの進展などによって変動することから、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地域は大きな被害に見舞われました。震災後4年を経てもなお、被災地の復興は途上であり、電力需要について、震災前の水準への回復が遅れる可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低下要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整がはかられるため、業績への影響は限定的と考えられます。

⑤燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑧情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取扱いをはかるため、基準等の整備や従業員に対する教育啓発、委託先管理の徹底等、情報セキュリティ対策の強化をはかっておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑨電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合状況、ガスシステム改革の進展など、事業環境の変化により影響を受けることがあることから、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年6月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定いたしました。

本ビジョンにおいては、経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに、実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年1月、向こう5年間の経営の方向性を示す「東北電力グループ中期経営方針（平成26～30年度）」を策定し公表いたしました。

本方針においては、当該期間を「経営基盤回復期」と位置付け、グループをあげた聖域なきコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた、財務体質の回復を最優先に事業を展開しております。

また、具体的な事業展開にあたりましては、「競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる」、「企業変革に挑戦する」、「地域の復興・発展に貢献する」という3つの基本姿勢のもと、主要施策を掲げて取り組んでおります。

来るべき本格的な競争時代においても、電力の安定供給を通じた地域の復興・発展に貢献しながら、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社の自己資本比率は震災後11%程度（平成24年度末）まで低下しました。直近では13%程度（平成26年度末）まで回復しているものの、財務体質は脆弱で、震災前に比較して資金調達コストが上昇しております。また、今後の電力システム改革の進展に伴う小売全面自由化により、競争が一層進展していくなど様々な事業リスクの増大に備えていくため、経営基盤の回復が急務となっております。

このため、「東北電力グループ中期経営方針（平成26～30年度）」において、財務体質の回復に最優先に取り組むこととし、自己資本比率を平成30年度末までに15%以上とすることを財務目標として設定いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境が、今後大きく変化していくことから、新たな時代に向けた変革をより加速させていくため、以下の課題を中心に、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

①経営基盤回復に向けた取り組み

当社は、「東北電力グループ中期経営方針（平成26～30年度）」において、自己資本比率を平成30年度末までに15%以上とする目標を掲げ、経営資源配分の適正化をはかりながら収益を拡大することで、東日本大震災以降大きく毀損した財務体質の早期回復に取り組んでおります。

供給面では、安全性の向上と地域のみなさまのご理解を前提として、原子力発電所の再稼働に向けて着実に取り組んでまいります。また、既設の火力発電所の保守・運用に万全を期すとともに、高効率LNGコンバインドサイクル発電設備である新仙台火力発電所第3号系列の早期運転開始を目指します。このような取り組みにより、低廉かつ安定的な電源を確保してまいります。

このほか、費用面では、引き続き燃料費の抑制や「調達改革委員会」による資材・役務の調達価格低減に取り組む、企業グループをあげたコスト構造改革を進めてまいります。

②原子力発電所の安全性向上と再稼働に向けた取り組み

エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において、原子力発電は、安全確保を大前提に、安定供給、経済効率性、さらには環境適合の観点から重要な電源であり、将来にわたって一定規模を確保していく必要があります。このため、当社は、女川、東通の両原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

また、既に新規規制基準への適合性審査を申請している、女川原子力発電所第2号機及び東通原子力発電所第1号機につきましては、今後とも審査に真摯に対応してまいります。

さらに、原子力防災への対応につきましても、両原子力発電所の原子力事業者防災業務計画を着実に実施するとともに、国や関係自治体が行う取り組みとも十分な連携をはかっています。また、地域のみなさまへの情報提供や対話活動などを、引き続き丁寧に行ってまいります。

これらにより、さらに高いレベルでの安全確保を達成するとともに、地域のみなさまのご理解を得ながら、原子力発電所の再稼働に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

③電力の小売全面自由化に備えた取り組み

来年から、電力システム改革の第2段階として、小売分野における全面自由化が実施されます。当社は、本格的な競争時代を迎えるにあたり、コスト競争力を強化するとともに、地域のお客さまを第一に、引き続き当社を選択いただけるよう、販売面において、マーケティングを強化してまいります。

たとえば、お客さまのご要望を反映した新料金メニューの開発や新サービスの提供を通じて、お客さまサービスの向上に取り組んでまいります。また、お客さまに電気の使用を工夫いただくことで料金の低減につながるような省エネルギーのコンサルティングを強化してまいります。

④将来の事業環境を見据えた取り組み

将来の事業環境が大きく変化することに伴い、これまでも増して高い競争力を確保していくことや、新たな事業展開を検討していくことが不可欠となります。

このためにも、当社は、価格競争力に優れた石炭火力や、需給変動にも柔軟に対応できる高効率LNGコンバインドサイクル発電設備を開発してまいります。具体的には、能代火力発電所第3号機や上越火力発電所第1号機について、建設計画などを着実に進めてまいります。

また、低炭素社会の実現に向けて、企業グループ全体で再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むとともに、出力予測技術の精度向上や送電網の整備・拡充に向けた検討、さらには、大型蓄電池システムを活用した需給バランス改善に関する国の実証事業などにも取り組んでまいります。

さらに、多様なお客さまニーズに応じたサービスの提供や業務の効率化を目的として、当社管内全域のお客さまを対象に、スマートメーターを順次導入してまいります。

加えて、これまでの供給エリアを越えたお客さまに対する新たな事業展開や他事業者との業務提携につきましても、地域のお客さまを大切にしつつ取り組んでまいります。

⑤地域の復興・発展への貢献

当社は、創立以来、「地域社会との共栄」を経営理念として掲げてまいりました。今後本格的な競争時代を迎えるにあたり、あらためて原点に立ち返り、事業運営を行ってまいります。

東日本大震災という未曾有の災害を、地元の電力会社として経験したことにより得られた知見、教訓は大きなものがあります。これらを十分に踏まえ、災害に強い設備の構築と対応力の強化をはかり、電力の安定供給という電気事業者としての基本的な使命を果たしていくことで、東北地域の復興を支えてまいります。

また、様々な事業活動を通じて、地域社会とのコミュニケーションを充実させ相互理解をはかるとともに、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大、スマートコミュニティ事業への支援や参画など、地域社会と密接に連携しながら、エネルギーサービスの面からも地域の復興と発展に貢献してまいります。

さらに、東日本大震災からの地域の復興が、生活、交通基盤など社会資本の整備により着実に進みつつあるなかで、東北地域が将来的にさらなる発展を遂げていくための様々な施策についても、地域のみなさまとともに取り組んでまいります。

当社は、創立以来60年余、地域のみなさまに支えていただきながら事業運営を行ってまいりました。電力システム改革による競争時代を迎えても、地域を大切に、地域のみなさまから変わらぬ信頼をいただくことが事業運営の基盤であり、競争力の源泉であると考えております。

当社はこれからも、様々な形で東北の復興と発展に貢献しながら、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、基準の開発・改訂状況やわが国の I F R S 適用に向けた動向などを調査しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,497,225
電気事業固定資産	2,490,103	2,451,990
水力発電設備	177,991	174,017
汽力発電設備	302,117	326,889
原子力発電設備	291,103	270,149
送電設備	663,930	648,714
変電設備	241,109	247,394
配電設備	621,967	625,693
業務設備	98,637	97,847
その他の電気事業固定資産	93,245	61,283
その他の固定資産	212,886	212,402
固定資産仮勘定	223,394	267,504
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	267,504
核燃料	153,546	139,336
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	104,607
投資その他の資産	456,648	425,991
長期投資	96,447	97,496
使用済燃料再処理等積立金	85,132	77,802
退職給付に係る資産	1,249	6,344
繰延税金資産	170,504	140,794
その他	103,805	104,154
貸倒引当金(貸方)	△491	△601
流動資産	706,458	633,991
現金及び預金	147,052	115,170
受取手形及び売掛金	186,930	193,817
たな卸資産	85,747	76,732
繰延税金資産	68,613	64,547
その他	219,007	184,402
貸倒引当金(貸方)	△892	△678
合計	4,243,037	4,131,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,905,467	2,611,028
社債	1,013,359	749,688
長期借入金	1,446,137	1,433,444
使用済燃料再処理等引当金	89,032	81,823
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,629
災害復旧費用引当金	7,031	4,631
退職給付に係る負債	160,449	141,340
資産除去債務	106,476	111,465
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,530
その他	67,216	72,475
流動負債	762,974	868,971
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	336,175
短期借入金	44,475	35,370
支払手形及び買掛金	160,581	149,435
未払税金	29,512	47,099
災害復旧費用引当金	2,462	1,764
その他	280,711	299,127
負債合計	3,668,441	3,480,000
株主資本	518,262	574,235
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	303,803
自己株式	△7,950	△7,687
その他の包括利益累計額	17,093	27,564
その他有価証券評価差額金	3,235	8,193
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,077
土地再評価差額金	△1,226	△1,150
為替換算調整勘定	1,180	690
退職給付に係る調整累計額	15,539	21,908
新株予約権	670	809
少数株主持分	38,569	48,606
純資産合計	574,595	651,216
合計	4,243,037	4,131,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	2,038,882	2,182,075
電気事業営業収益	1,815,462	1,932,276
その他事業営業収益	223,419	249,798
営業費用	1,953,239	2,012,335
電気事業営業費用	1,732,486	1,782,097
その他事業営業費用	220,753	230,237
営業利益	85,642	169,739
営業外収益	7,732	8,061
受取配当金	926	911
受取利息	2,190	2,070
固定資産売却益	590	126
その他	4,025	4,952
営業外費用	54,318	61,155
支払利息	46,314	53,908
その他	8,004	7,246
当期経常収益合計	2,046,614	2,190,136
当期経常費用合計	2,007,558	2,073,490
当期経常利益	39,056	116,646
特別利益	24,992	19,697
退職給付制度改定益	16,220	14,268
受取保険金	8,771	—
受取損害賠償金	—	5,429
税金等調整前当期純利益	64,049	136,343
法人税、住民税及び事業税	3,568	12,480
法人税等調整額	24,696	39,434
法人税等合計	28,265	51,915
少数株主損益調整前当期純利益	35,783	84,428
少数株主利益	1,479	7,935
当期純利益	34,303	76,493

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	35,783	84,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	5,084
繰延ヘッジ損益	363	△441
土地再評価差額金	—	162
為替換算調整勘定	1,112	△484
退職給付に係る調整額	—	7,304
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,789	11,626
包括利益	37,572	96,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,083	86,961
少数株主に係る包括利益	1,488	9,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,678	213,922	△8,129	483,913	2,931	△1,999
当期変動額							
当期純利益			34,303		34,303		
自己株式の取得				△22	△22		
自己株式の処分			△114	201	86		
土地再評価差額金の 取崩			△19		△19		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						304	363
当期変動額合計	—	—	34,170	178	34,348	304	363
当期末残高	251,441	26,678	248,093	△7,950	518,262	3,235	△1,635

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,246	68	—	△246	488	38,558	522,714
当期変動額							
当期純利益							34,303
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							86
土地再評価差額金の 取崩							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	1,112	15,539	17,339	182	11	17,532
当期変動額合計	19	1,112	15,539	17,339	182	11	51,881
当期末残高	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	38,569	574,595

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,678	248,093	△7,950	518,262	3,235	△1,635
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,666		△15,666		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251,441	26,678	232,426	△7,950	502,596	3,235	△1,635
当期変動額							
剰余金の配当			△4,987		△4,987		
当期純利益			76,493		76,493		
自己株式の取得				△43	△43		
自己株式の処分			△161	306	145		
土地再評価差額金の 取崩			1		1		
連結範囲の変動			31		31		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,957	△441
当期変動額合計	—	—	71,376	263	71,639	4,957	△441
当期末残高	251,441	26,678	303,803	△7,687	574,235	8,193	△2,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	38,569	574,595
会計方針の変更による 累積的影響額						2,613	△13,052
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,226	1,180	15,539	17,093	670	41,183	561,542
当期変動額							
剰余金の配当							△4,987
当期純利益							76,493
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							145
土地再評価差額金の 取崩							1
連結範囲の変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	△489	6,369	10,471	138	7,423	18,034
当期変動額合計	76	△489	6,369	10,471	138	7,423	89,673
当期末残高	△1,150	690	21,908	27,564	809	48,606	651,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,049	136,343
減価償却費	248,496	221,294
原子力発電施設解体費	2,194	4,553
固定資産除却損	9,138	16,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,913	△27,251
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,250	△7,209
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	541	562
受取利息及び受取配当金	△3,116	△2,982
支払利息	46,314	53,908
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,201	7,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,850	△17,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,285	9,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△759	△11,576
その他	5,255	48,687
小計	281,014	432,220
利息及び配当金の受取額	3,145	3,011
利息の支払額	△46,160	△55,762
法人税等の支払額	△1,586	△5,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,413	374,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△261,942	△257,649
投融資による支出	△2,994	△13,385
投融資の回収による収入	4,744	14,362
その他	12,646	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,545	△247,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,611	119,622
社債の償還による支出	△204,100	△352,490
長期借入れによる収入	268,246	136,390
長期借入金の返済による支出	△95,718	△93,850
短期借入れによる収入	229,150	96,253
短期借入金の返済による支出	△287,190	△105,358
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	53,000	131,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△24,000	△134,000
配当金の支払額	△114	△5,060
少数株主への配当金の支払額	△690	△775
その他	△2,754	△3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,439	△211,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,437	△84,857
現金及び現金同等物の期首残高	294,951	329,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	329,389	244,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(重要な引当金の計上基準)

・使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 1.5%）を計上する方法によっております。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条の規定に定める金額（41,296 百万円）については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しておりましたが、平成 20 年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成 20 年度より 12 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上しております。

これによる未計上残高は、13,455 百万円（前連結会計年度 16,146 百万円）であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（27,372 百万円（前連結会計年度 2,549 百万円））については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、

主として割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,764百万円増加するとともに、利益剰余金が15,666百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「内燃力発電設備」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の電気事業固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「内燃力発電設備」に表示していた71,048百万円は、「その他の電気事業固定資産」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「災害復旧費用引当金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「前受金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」2,208百万円、「災害復旧費用引当金の増減額」△47,822百万円、「未払費用の増減額」10,513百万円及び「前受金の増減額」△11,726百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

①退職給付制度の改定による特別利益

当社は、平成26年7月1日に金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%, 下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を実施いたしました。

これに伴い、14,268百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上しております。

②受取損害賠償金による特別利益

東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故に起因する営業損害等について、東京電力株式会社との間に締結した合意書に基づく賠償額5,429百万円を受取損害賠償金として、特別利益に計上しております。

③電気事業会計規則の改正

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子炉を廃止する場合において、原子力発電設備(当該原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び当該原子力発電設備に係る資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え又は計上が認められることとなりました。また、経済産業大臣の承認を受けた以降、一定の期間で原子力廃止関連仮勘定償却費として償却できることとなりました。

この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお、この変更に伴う影響はありません。

④税効果会計における法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用しております。

これにより、繰延税金資産は12,242百万円、繰延ヘッジ損益は55百万円それぞれ減少するほか、その他有価証券評価差額金は213百万円、退職給付に係る調整累計額は547百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は12,947百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は162百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に対する影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,815,462	129,738	1,945,201	93,680	2,038,882	—	2,038,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,014	112,475	115,490	101,600	217,090	△ 217,090	—
計	1,818,477	242,213	2,060,691	195,281	2,255,973	△ 217,090	2,038,882
セグメント利益又は損失 (△)	85,460	△ 5,538	79,922	2,717	82,640	3,002	85,642
セグメント資産	3,961,281	216,917	4,178,198	350,513	4,528,712	△ 285,674	4,243,037
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	234,268	3,725	237,994	18,736	256,730	△ 8,234	248,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,847	3,127	237,994	17,825	255,800	△ 4,556	251,243

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額3,002百万円には、セグメント間取引消去2,999百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△285,674百万円には、セグメント間取引消去△277,907百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△8,234百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,556百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,932,276	145,867	2,078,144	103,931	2,182,075	—	2,182,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,765	140,996	143,762	112,813	256,576	△ 256,576	—
計	1,935,042	286,864	2,221,906	216,744	2,438,651	△ 256,576	2,182,075
セグメント利益	141,800	13,673	155,474	14,141	169,615	124	169,739
セグメント資産	3,822,255	246,040	4,068,296	346,878	4,415,174	△ 283,956	4,131,217
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	207,570	3,711	211,282	17,733	229,015	△ 7,720	221,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,809	6,284	246,093	17,489	263,582	△ 6,477	257,104

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額124百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△283,956百万円には、セグメント間取引消去△281,891百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△7,720百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,477百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,073.45円	1,206.38円
1株当たり当期純利益金額	68.78円	153.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.69円	153.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31.40円減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に対する影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	34,303	76,493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,303	76,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,709	498,827
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	689	780
(うち新株予約権 (千株))	(689)	(780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,433,591	3,382,192
電気事業固定資産	2,533,456	2,493,633
水力発電設備	158,531	155,168
汽力発電設備	289,153	312,715
原子力発電設備	292,642	271,552
内燃力発電設備	71,180	39,781
新エネルギー等発電設備	12,460	12,517
送電設備	681,980	666,270
変電設備	250,137	256,233
配電設備	672,699	675,951
業務設備	104,168	102,940
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	1,494	1,320
事業外固定資産	6,542	5,624
固定資産仮勘定	218,000	261,617
建設仮勘定	216,367	258,857
除却仮勘定	1,632	2,760
核燃料	153,546	139,336
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	104,607
投資その他の資産	520,550	480,659
長期投資	83,802	81,559
関係会社長期投資	194,249	195,123
使用済燃料再処理等積立金	85,132	77,802
長期前払費用	8,601	8,774
繰延税金資産	148,934	117,546
貸倒引当金(貸方)	△170	△146
流動資産	549,159	468,119
現金及び預金	84,333	47,023
売掛金	126,510	130,844
諸未収入金	5,325	5,861
短期投資	155,000	104,500
貯蔵品	66,759	57,930
前払費用	210	278
関係会社短期債権	32,512	29,837
繰延税金資産	64,390	60,803
雑流動資産	14,646	31,511
貸倒引当金(貸方)	△528	△472
合計	3,982,750	3,850,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,848,210	2,568,502
社債	1,013,659	749,988
長期借入金	1,417,909	1,411,453
長期未払債務	10,610	8,479
リース債務	227	634
関係会社長期債務	3,944	4,084
退職給付引当金	142,521	132,545
使用済燃料再処理等引当金	89,032	81,823
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,629
災害復旧費用引当金	6,884	4,557
資産除去債務	106,255	111,236
雑固定負債	43,098	49,071
流動負債	678,272	781,410
1年以内に期限到来の固定負債	236,730	324,006
短期借入金	33,500	33,500
コマーシャル・ペーパー	30,000	27,000
買掛金	98,946	83,896
未払金	33,362	29,509
未払費用	52,930	60,036
未払税金	25,429	35,622
預り金	1,030	1,137
関係会社短期債務	34,528	46,653
諸前受金	129,225	137,969
災害復旧費用引当金	2,280	1,644
雑流動負債	307	433
負債合計	3,526,482	3,349,912
株主資本	454,609	494,347
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,657	26,657
資本準備金	26,657	26,657
利益剰余金	184,543	224,017
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	121,683	161,157
海外投資等損失準備金	15	15
繰越利益剰余金	121,667	161,141
自己株式	△8,032	△7,769
評価・換算差額等	988	5,242
その他有価証券評価差額金	2,623	7,319
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,077
新株予約権	670	809
純資産合計	456,268	500,398
合計	3,982,750	3,850,311

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	1,833,196	1,951,651
電気事業営業収益	1,818,310	1,935,225
電灯料	600,180	627,624
電力料	909,013	1,007,316
地帯間販売電力料	222,684	203,348
他社販売電力料	21,977	13,944
託送収益	4,070	5,115
事業者間精算収益	2,581	3,124
再エネ特措法交付金	34,860	54,071
電気事業雑収益	22,855	20,597
貸付設備収益	86	83
附帯事業営業収益	14,885	16,425
ガス供給事業営業収益	14,359	15,910
熱供給事業営業収益	526	515
営業費用	1,749,109	1,811,101
電気事業営業費用	1,735,324	1,795,950
水力発電費	29,875	34,820
汽力発電費	695,481	694,586
原子力発電費	94,652	91,576
内燃力発電費	23,091	26,665
新エネルギー等発電費	8,406	8,954
地帯間購入電力料	131,578	138,968
他社購入電力料	271,860	281,681
送電費	75,404	83,006
変電費	48,453	50,427
配電費	153,074	164,923
販売費	45,628	45,833
貸付設備費	5	5
一般管理費	88,663	79,922
再エネ特措法納付金	22,775	46,747
電源開発促進税	29,302	29,053
事業税	17,306	19,015
電力費振替勘定(貸方)	△234	△238
附帯事業営業費用	13,784	15,150
ガス供給事業営業費用	13,319	14,713
熱供給事業営業費用	464	437
営業利益	84,087	140,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業外収益	7,035	9,223
財務収益	4,639	6,352
受取配当金	2,507	4,204
受取利息	2,132	2,147
事業外収益	2,396	2,871
固定資産売却益	518	106
雑収益	1,877	2,764
営業外費用	52,462	60,565
財務費用	46,150	53,728
支払利息	45,749	53,339
社債発行費	401	389
事業外費用	6,311	6,836
固定資産売却損	82	80
雑損失	6,229	6,756
当期経常収益合計	1,840,232	1,960,874
当期経常費用合計	1,801,571	1,871,666
当期経常利益	38,660	89,208
特別利益	24,992	19,668
退職給付制度改定益	16,220	14,268
受取保険金	8,771	—
受取損害賠償金	—	5,400
税引前当期純利益	63,653	108,876
法人税、住民税及び事業税	217	4,810
法人税等調整額	27,396	41,602
法人税等合計	27,614	46,413
当期純利益	36,039	62,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	251,441	26,657	62,860	11	332,400	△246,653	148,617
当期変動額							
海外投資等損失 準備金の積立				3		△3	—
別途積立金の取崩					△332,400	332,400	—
当期純利益						36,039	36,039
自己株式の取得							
自己株式の処分						△114	△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3	△332,400	368,321	35,925
当期末残高	251,441	26,657	62,860	15	—	121,667	184,543

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,211	418,505	2,398	△1,999	398	488	419,392
当期変動額							
海外投資等損失 準備金の積立		—					—
別途積立金の取崩		—					—
当期純利益		36,039					36,039
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	201	86					86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			225	363	589	182	771
当期変動額合計	178	36,104	225	363	589	182	36,875
当期末残高	△8,032	454,609	2,623	△1,635	988	670	456,268

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,441	26,657	62,860	15	121,667	184,543
会計方針の変更による 累積的影響額					△17,838	△17,838
会計方針の変更を反映 した当期首残高	251,441	26,657	62,860	15	103,829	166,705
当期変動額						
剰余金の配当					△4,987	△4,987
海外投資等損失 準備金の積立				0	△0	—
当期純利益					62,462	62,462
自己株式の取得						
自己株式の処分					△161	△161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	0	57,312	57,312
当期末残高	251,441	26,657	62,860	15	161,141	224,017

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,032	454,609	2,623	△1,635	988	670	456,268
会計方針の変更による 累積的影響額		△17,838					△17,838
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,032	436,771	2,623	△1,635	988	670	438,429
当期変動額							
剰余金の配当		△4,987					△4,987
海外投資等損失 準備金の積立		—					—
当期純利益		62,462					62,462
自己株式の取得	△43	△43					△43
自己株式の処分	306	145					145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,695	△441	4,254	138	4,393
当期変動額合計	263	57,575	4,695	△441	4,254	138	61,969
当期末残高	△7,769	494,347	7,319	△2,077	5,242	809	500,398